

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 調査報告 沖縄関係調査

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: 出版者: 公開日: 2019-01-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/20.500.12000/43356 |

沖繩關係調查及公資料

* 横罫標準(赤色)

| | |
|--|--|
| 秘 無期限 | |
| 米北1才32号 | |
| 昭和45年7月13日 | |
| 沖縄復帰準備委員会 日本国政府代表殿 | |
| 外務大臣 | |
| (件名) 沖縄復帰調査及び資料収集(訓令) | |
| 引用公・電信 日付・番号 | |
| 沖縄施政権返還以後の今後、沖米 政治方針策定の参考に資するため、黄 小志部にて準備委員会を活用して 2. 本大臣より依頼し、沖縄復帰の協力 を得て、下記調査及び資料収集 | |
| 付属添付品 <input type="checkbox"/> 付属空便(D.P.) <input type="checkbox"/> 付属船便(O.B.) <input type="checkbox"/> 付属汽船(C.S.) <input type="checkbox"/> | |
| GA-2-1 外務省 | |

2

施行されたる、結果表明公表逐次
報告あり。

記

1. 調査

(1) 國際協定關係

✓ (1) 施政権返還後の沖縄の事実 12/13
 沖半独立と施政権返還後の日本との
 取扱いとの関連の問題と引き立ちの
 の実態 (例、洋服紡織製品輸出
 など)

(2) 施政権返還後の沖縄の事実 12/13
 オーストラリアの税金と施政権返還
 中の國と多国籍との取扱い上の問題
 (最終) と仕立のもの (件) オーストラリアとの通商協定及び
 (西側) (西側) ハンドルニア
 (西側) (西側) との貿易取扱い)

GA-1

外務省

上の取扱いには当方に付
 まづいろいろが類似のもの
 あればそり実態)

① 米施政権下の在日米三国
沖縄に対する権益の施
設及西進のための諸問題

実態 (例 KOTRA)

② 土地關係

米国政府資金による造成土地
確立化の実態 (地図、面積、所有權
主たる地上物等)

③ 文化

① 基礎外の在日米国人学校の実態
② 米国・私設商業宗教派遣 (VOA
エラ) の実態

③ 従業者による設立七八九人
著作権の実態

G.A-4

外務省

2. 資料収集

(12月24日付 宮内省 1部 送付
21名)

① 工促命令

① CA Ordinance No. 91 "Authority to
Contract" による在日米國と政
府との契約: Contract No. DA

92-320-FEC-148

② 美軍村の軍用便道穿通補償と平和条
約419号(ア)の実態(1953年)
解釈され2003年1月に米軍が
統領統治行の主権を1956年

8月31日付書面

③ 1950年12月19日付 在日軍総司令部
猪俣「琉球列島半島事に關する」

G.A-4

外務省

结合，（常用的使用1~2分钟而无
支权）的基本方针是努力行之出
行之入。）

(2) 譚和赤補(壹)卷(第

(1) 采用地役权之保管的标的，归类于

八十九 1961年6月30日 と 5月 10日

正不以言及12月3日公文書

(四) 諸物前鋪舍。諸象之大者 21 種

1997年1月33公尺1131

(1) 謂和前補充。各類之聲，采統

向ふ六十人を「わが子」の事例

至深的感谢 (7月20日行进途中)

429号毛毛2訓練猪21036(公-母)

七言律詩

諸課長
 法規課長
 北米北二課長
 北米北一課長
 参事官
 アメリカ局長
 秘密標記(赤色)
 秘
 第 123 号
 昭和 45 年 8 月 20 日
 外務大臣殿
 在準備委代表事務局
 高瀬代表
 要處理
 首席事務官
 涉外調査
 渔業
 航空
 上協力
 連絡調整
 調査
 力ナダ
 局庶務
 (件名) 沖縄関係調査及心資料収集(回答)
 引用公・電信
 日付・番号 8月13日付貴信米北1号32号/(1)(1)(1)
 本三國の対沖縄権益のうち日本国と当該國
 の取扱い上問題となるものとして、台灣及心韓
 國に計了様向かあるところ、右関係資料了部
 付属添付□ 付属空便(行) □ 付属空便(DP) □ 付属船便(貨) □ 付属船便(郵) □
 本信送付先:
 本信写送付先:
 配付送:
 GA-3-1
 在外公館

別添送付する。本件、上記3様向の設置
 につきては、在朱当該國大使館より米政府には
 して申請を行ない、その許可を得て設置されてい
 た。

GA-4

外務省

| 事項 国名 | 中華民国（台湾） | 大韓民国（南鮮） | |
|-------|---|---|--|
| 機関名 | 中華民国台灣省商会聯合會駐 琉球商務代表處（商工会議所） （台湾貿易センター） The Trade Representative To The Ryukyus Taiwan Chamber of Commerce Republic of China | 中華民国中央信託局駐琉球代表處 (政府機關) | 大韓貿易振興公社那霸事務所(KOTRA) Korea Trade Promotion Corporation Naha Office |
| 代表者氏名 | 徐 経 满 (Chin Man Hsu) | 孫 仁 瑞 (J. S. Sun) | 玄 萬 変 (Hyun U Sub) |
| 所在地 | 那霸市東町3-27 沖商ビル (8-7505、5803) | 那霸市松山町2-120 (8-3589、7-5532) | 那霸市天妃町1-12-1 大門ビル (8-1747) |
| 設置年月日 | 1959年(S34)3月 | 1964年6月(S39) | 1966年(S41)5月 (1967.6~10は閉鎖) |
| 事務所面積 | 17.55坪(56.86m ²) | 30坪(97.2m ²) | 11.72坪(38m ²) |
| 業務内容 | (1)貿易の取引斡旋 (2)信用調査及びクレームの処理 (3)中華民国商品の紹介、宣伝 (4)貿易に関する情報、資料の提供 (5)VISA発行や旅行手続等の案内 (6)沖縄、中華両国政府の連絡事務 | (1)台灣省財務部中央信託局に代つて 貿易促進斡旋に関すること。（但し、 販売、注文取り等の商行為はせず） (2)観光及び台湾入域の為の申請受理 即ちVISA発行や旅行手続に関する こと。 | (1)取引商社に対する照会及び斡旋 (2)韓国の輸出産業及び商品に関する情 報や資料の提供 (3)企業提携に関する案内及び資料の提 供 (4)輸出商品の常時展示及び展示会の会 催 (5)取引者の韓国訪問に必要なVISA 手続や交通、宿泊等の案内 |

1970年8月6日 通商課

| 事項 国名 | 中華民国（台湾） | 大韓民国（南鮮） | |
|----------|---|---|--|
| 機関名 | 中華民国台灣省商会聯合會駐 琉球商務代表處（商工会議所） (台湾貿易センター) The Trade Representative To The Ryukyus Taiwan Chamber of Commerce Republic of China | 中華民国中央信託局駐琉球代表處 (政府機關) | 大韓貿易振興公社那霸事務所(KOTRA) Korea Trade Promotion Corporation Naha Office |
| 代表者氏名 | 徐經済 (Chin Man Hsu) | 孫仁瑞 (J. S. Sun) | 玄萬燮 (Hyun U Sub) |
| 所在地 | 那霸市東町3-27 沖商ビル (8-7505、5803) | 那霸市松山町2-120 (8-3589、7-5532) | 那霸市天妃町1-12-1 大門ビル (8-1747) |
| 設置年月日 | 1959年(S34)3月 | 1964年6月(S39) | 1966年(S41)5月 (1967.6~10は閉鎖) |
| 事務所面積 | 17.55坪(56.86m ²) | 30坪(97.2m ²) | 11.72坪(38m ²) |
| 業務内容 | (1)貿易の取引斡旋 (2)信用調査及びクレームの処理 (3)中華民国商品の紹介、宣伝 (4)貿易に関する情報、資料の提供 (5)VISA発行や旅行手続等の案内 (6)沖縄、中華両国政府の連絡事務 | (1)台灣省財務部中央信託局に代つて 貿易促進斡旋に關すること。(但し、 販売、注文取り等の商行為はせず) (2)観光及び台湾入域の為の申請受理 即ちVISA発行や旅行手続に関する こと。 | (1)取引商社に対する照会及び斡旋 (2)韓国の輸出産業及び商品に関する情 報や資料の提供 (3)企業提携に関する案内及び資料の提 供 (4)輸出商品の常時展示及び展示会の会 催 (5)取引者の韓国訪問に必要なVISA 手続や交通、宿泊等の案内 |

1970年8月6日 通商課

2700
印押 (2/1)

| | |
|------|------------|
| 条約課長 | アメリカ局長 |
| 法規課長 | 北米洋二課長 参事官 |
| | 北米洋一課長 |

2700
印押 (2/1) 第125号
昭和45年8月20日

外務大臣 殿

在準備委代表事務
高瀬 代

件名：沖縄著作権調査及び資料収集調査(回答)
回答

引用公・電信
日付・番号 昭和45年7月31日付公信
米北1第3江号

冒頭貴信の1.①その他②、「琉球協会」による
設立された米人著作権の実態につき調査した
ところ次のとおり回答す。

付箋添付 付箋空便(行) 付箋空便(DP) 付箋船便(貨) 付箋船便(郵)

本信送付先：
本信写送付先：
配付先：

GA-3-1 在外公館

45.8.21

3

琉球の現行著作権法は、日本国著作権法
法(明治32年9月4日法律第39号、以後第1次
及第4次改正)特別法の施行(小元経緯)を
琉球政府立法院(1942)が改定(第5次改正)
したものと施行された。(別途著作権法等
参照) 本件調査事項につき
琉球政府(主管教育省社会教育課)によ
る余りのところ、本法に於ける米人著作権が
設立以来4-5年は1件も認められてゐる。

GA 4

外務省

(3)

(4)

〔著法〕

- ③ 著作者ハ現ニ著作権ヲ有スルト否トニ拘ラズ其ノ著作物ノ著作年月日ノ登録ヲ受クルコトヲ得
〔本条・全国改正明治四十六年法律六四号〕二項・一部改正〔昭和六年六月法律六四号〕三項・一部改正〔昭和九年五月法律六四号〕
〔登録方法〕

第十六条 登録ハ行政庁之ヲ行フ。

② 登録ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

〔発行又は興行せざる著作物の原本及びその著作権の差押禁止〕

第十七条 未タ発行又ハ興行セサル著作物ノ原本及其ノ著作権ハ債権者ノ為ニ差押ヲ受クルコトナシ但シ著作権者ニ於テ承諾ヲ為シタルキハ此ノ限ニ在ラズ

〔他人の著作物の変更禁止〕

第十八条 他人ノ著作物ヲ発行又ハ興行スル場合ニ於テハ著作者ノ生存中ハ著作者が現ニ其ノ著作権ヲ有スルト否トニ拘ラズ其ノ同意ナクシテ著作者ノ氏名称号ヲ変更セラムハ隠匿シ又ハ其ノ著作物ニ改竄其ノ他ノ変更ヲ加ヘ若ハ其ノ略号ヲ改ムルコトヲ得ズ

② 他人ノ著作物ヲ発行又ハ興行スル場合ニ於テハ著作者ノ死後ハ著作権ノ消滅シタル後ト雖モ其ノ著作物ニ改竄其ノ他ノ変更ヲ加ヘテ著作者ノ意ヲ害シ又ハ其ノ略号ヲ改メ若ハ著作者ノ氏名称号ヲ変更セラムハ隠匿スルコトヲ得ズ

③ 前二項ノ規定、第二十条、第二十一条ノ二、第二十二条ノ五第一項、第二十七条第二項、第三十条第一項第一号乃至第九号

〔新聞雜誌に掲載した政治上の時事問題の記事〕

第十九条 原著著作物ニ副点、第訓、句説、批評、註解、附錄、圖画、表六四号〕三項・一部改正〔昭和九年五月法律六四号〕
〔原著作物の注解、翻案等〕

第二十条 新聞紙又ハ雑誌ニ掲載シタル政治上の時事問題ヲ論議シタル記事(字面等ノ著作物ヲ除ク)ハ特ニ転載ヲ禁ズル旨ノ明記ナキトキハ其ノ出所ヲ明示シテ之ヲ他ノ新聞紙又ハ雑誌ニ転載スルコトヲ得

〔新聞雜誌に掲載した政治上の時事問題の記事〕

第二十二条 時事問題ニ付テノ公開演述ハ著作者ノ氏名、演述者名、及場所ヲ明示シテ之ヲ新聞紙又ハ雑誌ニ掲載スルコトヲ得但シ同一著作者ノ演述ヲ竟轉スル場合ハ其ノ著作者ノ許諾ヲ受クルコトヲ要ス

〔時事問題についての公開演述〕

〔翻訳者〕

第二十二条 翻訳者ハ著作者ト看做シ本法ノ保護ヲ享する斯但シ原著者ノ権利ハ之カ为ニ妨ケラルコトナシ

〔著作権法〕

第九編 教育・文化 第六章 花

〔著作権法〕

〔本条・全国改正明治四十三年六月法律六三号〕

〔美術上の著作物の復製〕

第二十二条 原著作物ト異リタル技術ニ依リ適法ニ美術上ノ著作物ヲ複製シタル者、著作者ト看做シ本法ノ保護ヲ享有ス

〔活動写真等による複製權及び興行権〕

第二十二条ノ一 文芸、學術又ハ美術ノ範囲ニ属スル著作物ノ著作権ハ其ノ著作物ヲ活動写真又ハ之ト類似ノ方法ニ依リ複製(脚色シテ映画ト為ス場合ヲ含ム)シ及興行スルノ権利ヲ包含ス

〔本条・昭和六年六月法律六四号〕

〔活動写真等により製作した著作物の著作権〕

第二十二条ノ二 活動写真又ハ之ト類似ノ方法ニ依リ製作シタル著作物ノ著作者ハ文芸、學術又ハ美術ノ範囲ニ属スル著作物ノ著作権シテ本法ノ保護ヲ享有スル期間ニ付テハ獨創性ヲ有スルモノ在リテハ第三条乃至第六条及第九条ノ規定ヲ適用シ之ヲ欠クモノニ在リテハ第二十三条ノ規定ヲ適用ス

〔本条・昭和六年六月法律六四号〕

〔他人の著作物活動写真等により複製した者の著作権〕

第二十二条ノ三 活動写真又ハ之ト類似ノ方法ニ依リ複製シタル者ハ著作者ト看做シ本法ノ保護ヲ享有スル期間ニ付テハ獨創性ヲ有スルモノ在リテハ第三条乃至第六条及第九条ノ規定ヲ適用ス

〔本法ノ保護ヲ享有ス但シ原著作者、権利ハ之カ为ニ妨ケラルコトナシ〕

〔本条・昭和六年六月法律六四号〕

〔著作権法〕

第九編 教育・文化 第六章 花

〔著作権法〕

〔本条・全国改正明治四十三年六月法律六三号〕

〔音の機械的複製器による写調権及び興行権〕

第二十二条ノ四 文芸、學術又ハ美術ノ範囲ニ属スル著作物ノ著作権ハ其ノ著作物ヲ音の機械的複製スルノ用ニ供スル機器ニ写調シ及其ノ機器ニ依リ興行スルノ権利ヲ包含ス

〔本条・昭和九年五月法律六八号〕

〔他人の著作物音の機械的複製品により写調した者の著作権〕

第二十二条ノ五 音の機械的複製スルノ用ニ供スル機器ニ他人ノ著作物ヲ適法ニ写調シタル者ハ著作者ト看做シ共ノ機器ニ付テノ著作権ヲ有ス

〔写真著作権の存続期間の計算方法・複製者の権利〕

第二十二条ノ六 写真著作権ハ十年間繼續ス

〔著作権法〕

第九編 教育・文化 第六章 花

〔著作権法〕

〔本条・全国改正明治四十三年六月法律六三号〕

〔音の機械的複製器による写調権及び興行権〕

第二十二条ノ七 音の機械的複製スルノ用ニ供スル機器ニ他人ノ著作物ヲ適法ニ写調シタル者ハ著作者ト看做シ共ノ機器ニ付テノ著作権ヲ有ス

〔本条・昭和九年五月法律六八号〕

〔他人の著作物音の機械的複製品により写調した者の著作権〕

第二十二条ノ八 音の機械的複製スルノ用ニ供スル機器ニ他人ノ著作物ヲ適法ニ写調シタル者ハ著作者ト看做シ共ノ機器ニ付テノ著作権ヲ有ス

〔写真著作権の存続期間の計算方法・複製者の権利〕

第二十二条ノ九 写真著作権ハ十年間繼續ス

〔著作権法〕

第九編 教育・文化 第六章 花

〔著作権法〕

〔本条・全国改正明治四十三年六月法律六三号〕

〔音の機械的複製器による写調権及び興行権〕

第二十二条ノ十 音の機械的複製スルノ用ニ供スル機器ニ他人ノ著作物ヲ適法ニ写調シタル者ハ著作者ト看做シ共ノ機器ニ付テノ著作権ヲ有ス

〔本条・昭和九年五月法律六八号〕

〔他人の著作物音の機械的複製品により写調した者の著作権〕

第二十二条ノ十一 音の機械的複製スルノ用ニ供スル機器ニ他人ノ著作物ヲ適法ニ写調シタル者ハ著作者ト看做シ共ノ機器ニ付テノ著作権ヲ有ス

〔写真著作権の存続期間の計算方法・複製者の権利〕

第二十二条ノ十二 写真著作権ハ十年間繼續ス

〔著作権法〕

第九編 教育・文化 第六章 花

〔著作権法〕

〔本条・全国改正明治四十三年六月法律六三号〕

〔音の機械的複製器による写調権及び興行権〕

第二十二条ノ十三 音の機械的複製スルノ用ニ供スル機器ニ他人ノ著作物ヲ適法ニ写調シタル者ハ著作者ト看做シ共ノ機器ニ付テノ著作権ヲ有ス

〔本条・昭和九年五月法律六八号〕

〔他人の著作物音の機械的複製品により写調した者の著作権〕

第二十二条ノ十四 音の機械的複製スルノ用ニ供スル機器ニ他人ノ著作物ヲ適法ニ写調シタル者ハ著作者ト看做シ共ノ機器ニ付テノ著作権ヲ有ス

〔写真著作権の存続期間の計算方法・複製者の権利〕

第二十二条ノ十五 写真著作権ハ十年間繼續ス

〔著作権法〕

第九編 教育・文化 第六章 花

〔著作権法〕

〔本条・全国改正明治四十三年六月法律六三号〕

〔音の機械的複製器による写調権及び興行権〕

第二十二条ノ十六 音の機械的複製スルノ用ニ供スル機器ニ他人ノ著作物ヲ適法ニ写調シタル者ハ著作者ト看做シ共ノ機器ニ付テノ著作権ヲ有ス

〔本条・昭和九年五月法律六八号〕

〔他人の著作物音の機械的複製品により写調した者の著作権〕

第二十二条ノ十七 音の機械的複製スルノ用ニ供スル機器ニ他人ノ著作物ヲ適法ニ写調シタル者ハ著作者ト看做シ共ノ機器ニ付テノ著作権ヲ有ス

〔写真著作権の存続期間の計算方法・複製者の権利〕

第二十二条ノ十八 写真著作権ハ十年間繼續ス

〔著作権法〕

第九編 教育・文化 第六章 花

〔著作権法〕

〔本条・全国改正明治四十三年六月法律六三号〕

〔音の機械的複製器による写調権及び興行権〕

第二十二条ノ十九 音の機械的複製スルノ用ニ供スル機器ニ他人ノ著作物ヲ適法ニ写調シタル者ハ著作者ト看做シ共ノ機器ニ付テノ著作権ヲ有ス

〔本条・昭和九年五月法律六八号〕

〔他人の著作物音の機械的複製品により写調した者の著作権〕

第二十二条の二 音の機械的複製スルノ用ニ供スル機器ニ他人ノ著作物ヲ適法ニ写調シタル者ハ著作者ト看做シ共ノ機器ニ付テノ著作権ヲ有ス

〔写真著作権の存続期間の計算方法・複製者の権利〕

第二十二条の三 写真著作権ハ十年間繼續ス

〔著作権法〕

第九編 教育・文化 第六章 花

〔著作権法〕

〔本条・全国改正明治四十三年六月法律六三号〕

〔音の機械的複製器による写調権及び興行権〕

第二十二条の四 音の機械的複製スルノ用ニ供スル機器ニ他人ノ著作物ヲ適法ニ写調シタル者ハ著作者ト看做シ共ノ機器ニ付テノ著作権ヲ有ス

〔本条・昭和九年五月法律六八号〕

〔他人の著作物音の機械的複製品により写調した者の著作権〕

第二十二条の五 音の機械的複製スルノ用ニ供スル機器ニ他人ノ著作物ヲ適法ニ写調シタル者ハ著作者ト看做シ共ノ機器ニ付テノ著作権ヲ有ス

〔写真著作権の存続期間の計算方法・複製者の権利〕

第二十二条の六 写真著作権ハ十年間繼續ス

〔著作権法〕

第九編 教育・文化 第六章 花

〔著作権法〕

〔本条・全国改正明治四十三年六月法律六三号〕

〔音の機械的複製器による写調権及び興行権〕

第二十二条の七 音の機械的複製スルノ用ニ供スル機器ニ他人ノ著作物ヲ適法ニ写調シタル者ハ著作者ト看做シ共ノ機器ニ付テノ著作権ヲ有ス

〔本条・昭和九年五月法律六八号〕

〔他人の著作物音の機械的複製品により写調した者の著作権〕

第二十二条の八 音の機械的複製スルノ用ニ供スル機器ニ他人ノ著作物ヲ適法ニ写調シタル者ハ著作者ト看做シ共ノ機器ニ付テノ著作権ヲ有ス

〔写真著作権の存続期間の計算方法・複製者の権利〕

第二十二条の九 写真著作権ハ十年間繼續ス

〔著作権法〕

第九編 教育・文化 第六章 花

〔著作権法〕

〔本条・全国改正明治四十三年六月法律六三号〕

〔音の機械的複製器による写調権及び興行権〕

第二十二条の十 音の機械的複製スルノ用ニ供スル機器ニ他人ノ著作物ヲ適法ニ写調シタル者ハ著作者ト看做シ共ノ機器ニ付テノ著作権ヲ有ス

〔本条・昭和九年五月法律六八号〕

〔他人の著作物音の

ル者へ一年以下ノ懲役又ハ八十五ドル以下ノ罰金ニ処ス

本条ニ上記其一九六一年六月立法第三四二号

第四十一条 削除〔昭和六年六月立法第三四二号〕

〔成偽登録の罪〕

第四十二条 虚偽ノ登録ヲ受ケタル者ハ三十ドル以下ノ罰金ニ処ス

本条ニ上記其一九六一年六月立法第三三三号・一九六一年六月立法第三四二号

〔偽作物等の没収〕

第四十三条 偽作物及専ら偽作ノ用ニ供シタル器械器具ハ偽作者、

印刷者、発売者及販布者ノ所有ニ在ル場合ニ限り之ヲ没収ス

〔禁告罪〕

第四十四条 本章ニ規定シタル罪ハ故意者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論

ス但シ第三十八条ノ場合ニ於テ著作者ノ死亡シタルトキ並第十四
条乃至第四十二条ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

〔公訴時効〕

第四十五条 本章ノ罪ニ對スル公訴ノ時効ハ二年ヲ越過スルニ因リ

テ完成ス

第五章 附則

〔施行期日〕

第四十六条 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔昭和三年七月立法三二二号で、昭和三年七月一日より施行〕

② 登録登録法第十条第四号ノ二ノ次ニ左ノ四号ヲ加フ

四ノ三 滞納処分以外ノ原因ニ因ル第一号及第二号ノ権利ノ処分

ノ制限

四ノ四 著作年月日ノ登録

四ノ五 撤消シタル登録ノ回復

四ノ六 仮登録

四ノ七 同法ニ左ノ一条ヲ加フ

第十条ノ二 出版権ニ關シ登録ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登

録税ヲ納ムベシ

一 出版権ノ設定

二 出版権ノ移転

相続

相続以外ノ原因ニ因ル移転

三 出版権ヲ目的とする賃貸ノ設定

債権金額 千分ノ五・五

四 前号ノ権利ノ移転

相続

每一件 金五十銭

相続以外ノ原因ニ因ル移転

每一件 金一円

五 信託ノ登録

每一件 金一円

六 済納処分以外ノ原因ニ因ル第一号乃至第三号ノ権利ノ処分

ノ制限

七 抵消シタル登録ノ回復

每一件 金五十銭

八 仮登録

スルノ行為ヲ業トシテ為スハ之ヲ著作権ニ關スル仲介業務ト看做

ス

〔施行法一二〇〕

ル者ハ一年以下ノ懲役又ハ八十五ドル以下ノ罰金ニ處ス

本条ニ上記其一九六一年六月立法第三四二号

第四十七条 削除〔昭和六年六月立法第三三三号〕

〔著作権に関する仲介業務の意義〕

第一項 本法ニ於テ著作権ニ關スル仲介業務ト称スルハ著作物ノ出

版、翻訳、興行、放送、映画化、字説其ノ他の方法ニ依ル利用ニ關

スル契約ニ付著作権者ノ為ニ代理又ハ媒介ヲ業トシテ為スヲ謂フ

著作権ノ移転ヲ受ケ他人ノ為ニ一定ノ目的ニ從ヒ著作物ヲ管理

スルノ行為ヲ業トシテ為スハ之ヲ著作権ニ關スル仲介業務ト看做

ス

〔施行法一二一〕

日ヨリ本法ノ保護ヲ享有ス

〔複製物に関する経過規定〕

第四十八条 本法施行前既作ト認メラレサリシ複製物ニシテ既ニ複

製シタルモノ又ハ複製シ着手シタルモノハ之ヲ完成シテ発売領布

スルコトヲ得

前項ノ複製ノ用ニ供シタル器械器具ノ現存スルトキハ本法施行

後五年間仍其ノ複製ノ為之ヲ使用スルコトヲ得

〔翻訳物に関する経過規定〕

第四十九条 本法施行前翻訳シ又ハ翻訳ニ着手シ其ノ當時ニ於テ偽

シ其ノ翻訳物ハ本法施行後五年間仍之ヲ複製スルコトヲ得但

前項ノ翻訳物ハ本法施行後五年間仍之ヲ複製スルコトヲ得

〔興行に関する経過規定〕

第五十条 本法施行前既シテ興行シ若ハ興行シ著手シ其ノ當時ニ於テ

偽作ト認メラレサリシモノハ本法施行後五年間仍之ヲ興行スルコトヲ得

〔禁壳領布又は興行の手続〕

第五十一条 第四十八条乃至第五十条ノ場合ニ於テハ命令ノ定ム

手続ヲ履行スルニ非サレハ其ノ複製物ヲ発売領布シ又ハ興行スル

コトヲ得ス

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年三月六日法律第三五九号〕

第三十七条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年六月一日法律第六四号〕

第三十八条 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年六月一日法律第六四号〕

第三十九条 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年六月一日法律第六四号〕

第四十条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第四十一条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第四十二条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第四十三条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第四十四条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第四十五条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第四十六条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第四十七条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第四十八条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第四十九条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第五十条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第五十一条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第五十二条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第五十三条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第五十四条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第五十五条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第五十六条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第五十七条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第五十八条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第五十九条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第六十条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第六十一条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第六十二条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

第六十三条 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔施行期日〕

附 則〔昭和六年五月一日法律第四八号〕

</

秘密標記（赤色）

| | |
|--|---|
| (略) | アメリカ局長 安全保障課長 参事官 北米オ一課長 |
| 了解 | 秋 |
| | 第 136 号 |
| | 昭和 45 年 8 月 19 日 |
| 合 規 條 約 課 長 法 規 課 長 計 算 部 統 一 了 解 要處理 文書事務官 () 方 海外調査 () 業 空 科學協力 錢経調整 調査 力士ダ 局庶務 | 外務大臣 殿 在準備委代表事務所 高瀬代  |
| (件名) 特綱関係調査久ル資料収集(回答) | |
| 引用公・電信 日付・番号 七月 13 日付貴信未北 1 扉 32 号 | |
| 冒頭貴信 2. (1) の (口) 久ル (ハ), (2) の (口) 久ル | |
| (ハ) に因レ、下記資料夫々 3 部別添送付申上ガ | |
| 記 | |
| 付頭添付 <input checked="" type="checkbox"/> 付頭空便 (行) <input type="checkbox"/> 付頭空便 (D.P.) <input type="checkbox"/> 付頭船便 (貨) <input type="checkbox"/> 付頭船便 (郵) <input type="checkbox"/> | |
| 本信送付先： | |
| 本信写送付先： | |
| 配付先： | |
| GA-3-1 | |
| 1991 在外公館 | |

1. CLAIM FOR DAMAGE COMPENSATION AND THE
COMPENSATION FOR RESTORATION OF
RELEASED LAND, MISATO SON, 31 AUG 1956
(2. (1) a (D))

2. DIRECTIVE FOR UNITED STATES CIVIL ADMINI-
STRATION OF THE RYUKYU ISLANDS, 5 DEC 1950
(2. (1) a (1))

3. 上記 2. 修正

4. REPORT OF PRE-TREATY CLAIMS REVIEW
COMMITTEE, 21 MARCH 1962 (2. (2) a (D))
寺本、冒頭貴信 1. (2) 及び 2. (1) a (1) に
關しては民政府に対する之の調査を依頼にてある
が、上記 2. (1) の (1) に關し、琉政法務局新垣
土地課長、地主連合会地高会長及び元講
和前補償獲得期成今官城副今長より金

外務省

別添

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION
OF THE RYUKYU ISLANDS
Office of the Deputy Governor
APO 331

31 Aug 1956

RCCA-GL 150

SUBJECT: Claim for Damage Compensation and the Compensation for Restoration of Released Land, Misato Son

TO: Chief Executive
Government of the Ryukyu Islands

1. Reference is made to letter, GRI-LA-199, dated 25 May 1956, subject as above.

2. The District Engineer has advised this office as follows:

a. A thorough study has been made of the claim submitted. Lot #1179, Aza Chibana, Koaza Takeshita, and Lot #1180 Aza Matsumoto, Koaza Takeshita, both in Misato Son, which are included, in the claim, were found to be outside the boundary of the leased area. These lots underlie a small road built by the United States prior to 1947. They were never leased by the United States. All other lots on which damages or restoration was requested by the claimant lie within the installation boundary. All were found to have been damaged in some degree, through quarrying operations, material stock piling, placement of gravel and crushed rock fill, road building, and/or abandonment of structural foundations. All of the above damage to the land was sustained prior to 28 April 1952.

b. A careful check of operations and contract management records and real property records reveals that activity at Chibana Quarry after 28 April 1952 was confined to operation of the then existing plant facilities. Quarrying operations has been suspended because of the low grade and unsuitable product. Materials for operation of the concrete block plant were brought in from Koza and Kadena Air Base Quarries.

c. Three meetings were held with Misato Son officials during which they were requested to furnish any data they might have regarding specific damages known or believed to have been sustained after 28 April 1952. None were furnished. The Son officials commented that many claimants admit that the damage to their lots occurred prior to 28 April 1952, but believe they should be compensated for all damages sustained after the cessation of hostilities.

RCCA-GL 150

31 Aug 1956

SUBJECT: Claim for Damage Compensation and the Compensation for Restoration of Released Land, Misato Son

d. Paragraph 19a of the Treaty of Peace with Japan waives the claims of Okinawans arising out of incidents occurring prior to 28 April 1925.

3. In view of the above, the District Engineer requests that the Misato Son officials and property owners concerned be informed that no favorable action can be taken on subject claim.

FOR THE DEPUTY GOVERNOR:

JOHN L. TANNER
Major Inf
Director of Admin

木か聴取(たうこう)、講和前補償につきわ

ゆるキャラウエイ期間(1945年8月15日から5/19)

50年6月30日まで、但し人的損失について

は1952年4月28日まで)に生じた損失に

に対する補償請求を取りまとめた際復元補償

については事務上の便宜から1961年6月30日

よりに解放された土地に関する損失を計

上したのであり、当該勘定に言及して113公

文書は存在しませんである。

GENERAL HEADQUARTERS
FAR EAST COMMAND
APO 500

AG 091.1 (5 Dec 50)RCA

5 December 1950

SUBJECT: Directive for United States Civil Administration of the Ryukyu Islands

TO: Commanding General
Ryukyu Command
APO 331

1. As a result of the terms of surrender of the Empire of Japan, and the principles of international law governing the rights and duties of the occupying powers, the Government of the United States is responsible for the civil administration of the Ryukyu Islands, south of latitude 30 degrees north. It is the policy of the United States to conduct the civil administration of the islands so as to foster the economic and social well-being of the civil population, subject to the necessity for military security. This directive is issued without prejudice to the rights and duties of the United States as an occupying power until such time as the ultimate international status of the islands is determined. Responsibility, objectives, civil administration and supplementary instructions to the Deputy Governor are announced as follows:

a. Responsibility.

(1) This responsibility will be executed pursuant to this directive and other instructions from the United States Government. The government of this area by the United States will be termed "United States Civil Administration of the Ryukyu Islands".

(2) This responsibility has been delegated to the Commander-in-Chief, Far East who has been appointed Governor of the Ryukyu Islands, and who in turn has appointed the Commanding General, Ryukyu Command, Deputy Governor. Certain authority of the Governor is delegated to the Deputy Governor except as hereinafter specified. The Deputy Governor will observe the policies outlined in this directive and implement the same in accordance with the following instructions:

b. Objectives.

(1) The United States Civil Administration will, subject to the requirements of military security, further:

① AG 091.1 (5 Dec 50)RCA, subj: Directive for United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, 5 Dec 50.

(a) The establishment of a standard of living in the Ryukyu Islands comparable to that existing prior to the war to the extent that GARIBA funds are available. However, improvement in the standard of living above that existing prior to the war will be accomplished through the efforts of the Ryukyuans themselves, without the assistance of United States appropriated funds. To the extent that health standards are now at levels above the prewar standards and such continued level is necessary for the health of United States personnel stationed in the Ryukyus, a higher level in this respect is authorized with available GARIBA funds for necessary imported materials.

(b) The establishment of a sound government financial structure, including a budget and taxation system designed to permit the placing of the government on a self-supporting basis by the end of fiscal year 1952. This does not preclude a request for a GARIBA appropriation to make up any deficit in the external balance of payments in 1953.

(c) Self-government through legislative, executive and judicial organs established in accordance with democratic principles, subject to the final authority of the Governor.

(d) Cultural and educational development with due regard to the existing culture of the inhabitants.

c. Civil Administration.

(1) Provision will be made for the establishment under democratic processes by the inhabitants of the Ryukyus of the following governmental structure, which shall be subject to general supervision of the United States Civil Administration:

(a) Responsible government at the municipal level.

(b) Responsible government at the provincial level.

(c) At the earliest practicable date provision will be made for the establishment of a central government. Pending the establishment of a central government a Ryukyu Advisory Council may be established to make recommendations on questions referred to it by the United States Civil Administration.

AG 091.1 (5 Dec 50)RCA; copy Directive for United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, 5 Dec 50.

(2) Courts established in accordance with paragraphs 1b(1) and 1c(1), above, will include civil and criminal courts and appellate tribunals with clear delineation of their jurisdiction and procedures. The jurisdiction of these courts will include the adjudication of controversies involving title to real estate and will further include condemnation proceedings. Subject to such regulations as may be prescribed by the Deputy Governor such courts will have civil jurisdiction over all persons in the Ryukyu Islands, and will have criminal jurisdiction over other than nationals of the United Nations. Such criminal jurisdiction may be extended only upon the approval and at the discretion of the Governor to include all persons other than members of the occupation forces, persons serving with the occupation forces, and their dependents.

(3) The Deputy Governor will establish a court of last resort having authority to review decisions of the aforementioned courts, and will prescribe necessary codes of procedure. Nominees for this court will be recommended by the Deputy Governor but will be appointed by and serve at the pleasure of the Governor. The Governor will retain the authority in his discretion to review, approve, remand, suspend, commute, remit or otherwise to modify or set aside any decision, judgement, or sentence of such court established. The Governor will retain the power of pardon. Due consideration will be given to recommendations of the Deputy Governor.

(4) The Ryukyuan people will be guaranteed, as far as is consistent with the military occupation, the basic liberties of democratic countries, including freedom of speech, assembly, petition, religion and the press; and security from unreasonable searches, seizures and deprivation of life, liberty or property without due process of law.

(5) The Deputy Governor may, if necessary, in the accomplishment of his missions:

(a) Veto, or prohibit or suspend the operation of, any laws, ordinances or regulations enacted by any of the above governments;

(b) Order the promulgation by any of the above governments of any law, ordinances or regulations he may deem advisable;

⑦ AG 091.1 (5 Dec 50)RCA; copy Directive for United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, 5 Dec 50.

(c) Resume, in whole or in part, the exercise of full authority in the Ryukyus if instructions by him are not carried out, or if he considers such action essential to security.

The Deputy Governor will exercise the above powers with the greatest restraint.

d. Supplementary Instructions to the Deputy Governor.

(1) Pending the establishment of a Ryukyuan Central Government the Deputy Governor will initiate immediately the review and codification of existing laws in effect in the Ryukyus, both of the Japanese and of the military government. He will also provide for the amendment, revision or rescission of such legislation in conflict with the objectives of this directive.

(2) Pending the establishment of a Ryukyuan Central Government the Deputy Governor will give priority to the completion of registration and/or determination of land titles, including the establishment of judicial machinery essential for the settlement of disputes in connection therewith.

(3) The Deputy Governor will develop and initiate a long-range economic plan subject to the approval of the Governor. This plan will provide for maximum participation by the Ryukyuans, with the initial objective of achieving Ryukyuan self-support at that level specified in subparagraph 1b(1)(a) of this directive. It should include:

- (a) Participation by the Ryukyuans in all suitable forms of agriculture, fishing, industry and commerce under a system of free, competitive enterprise.
- (b) Sound policies for the utilization and conservation of Ryukyuan natural resources, including land reclamation and improvement.
- (c) A program for developing on a long-range basis those Ryukyuan industries which can be sources of exports or reduce import requirements.
- (d) Reasonable compensation by United States forces and other United States Government agencies stationed on the islands for the contribution to their support by Ryukyuan labor and other economic resources, including real estate.

AC 091.1 (5 Dec 50)RCA, subj: Directive for United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, 5 Dec 50.

(9)

(e) Development of foreign trade, initially on a government basis but with the aim of restoring private trade as early as is feasible.

(f) Measures designed to stabilize the financial structure of the economy, e.g., an adequate and equitable system of taxation to support necessary Ryukyuan governmental activities without recourse to deficit financing; a sound banking and currency system and the establishment, subject to the approval of the Governor, of a single rate of exchange appropriate for all foreign transactions with the ultimate objective of free convertibility.

(g) The establishment of a separate counterpart fund in which all funds obtained from the sale of GARIBA supplies will be deposited. Control of this fund shall be exercised by the Deputy Governor subject to the approval of the Governor and such regulations as he may from time to time prescribe. Subject to the availability of United States appropriated funds for the purchase of land needed permanently by the United States Government as provided in paragraph 1d(8) below, this fund shall be used for the following purposes:

1. Pending the establishment of an adequate tax system, minimum necessary funds may be expended for the operation of the central government, but in no event will such use of those funds be made subsequent to 31 March 1952.

2. Local currency expenses of the United States Information and Educational Program.

3. To promote economic rehabilitation, including the extension of long-term loans to agriculture and private enterprises which will increase domestic production and promote economic self-support.

4. Payment of rental for private property used by the United States prior to 1 July 1950. Such payments will be made at the times and in the amounts determined by the Deputy Governor.

It is not expected that any obligation will be placed on the people of the Ryukyu Islands to repay to the United States funds used for the prevention of disease and unrest, for government of the area, and economic recovery (i.e., expenditures from GARIBA appropriations).

5

AC 091.1 (5 Dec 50)RCA, subj: Directive for United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, 5 Dec 50.

(10)

(h) The Deputy Governor will permit travel and communication to and from the Ryukyus subject to requirements of military security and availability of facilities and in accordance with policies and procedures established by the Commander-in-Chief, Far East. He will encourage emigration.

(i) The Deputy Governor will encourage the establishment of the following:

(a) Facilities for education, with particular emphasis on personnel and physical equipment.

(b) Facilities for wide dissemination of public information.

(c) A program to develop intelligent participation in responsibilities of democratic citizenship.

(j) The Deputy Governor will have prepared and will transmit through the Commander-in-Chief, Far East, and in accordance with present directives, to the Department of the Army, from time to time as requested, estimates, with complete justification, of appropriations from United States funds for the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands and for relief and economic rehabilitation in the Ryukyu Islands. He will be responsible for the expenditure under approved procedures of funds made available for such purposes.

(k) Title to Japanese Government-owned real property in the Ryukyu Islands is expected to remain in Japan until the coming into effect of a treaty of peace or until the state of war between the United States and Japan is otherwise terminated. At present the United States is an occupying power under international law. The rights of such power include the right to reduce to possession and to utilize, without paying compensation therefor, the public property of the former government or governments of the occupied territory other than that of municipalities. Accordingly, the Deputy Governor will reduce to possession such public property belonging to the Japanese Government or to Ryukyuan governmental instrumentalities other than municipalities as may be acquired by the United States Government; such property will allocate the possession of such property to appropriate agencies of the United States. Upon the coming into force of a treaty of peace or upon the termination of the state of war between the United States and Japan, the

6

AG 091.1 (5 Dec 50)RCA, subj: Directive for United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, 5 Dec 50.

Governor will take action to the extent authorized by the treaty or the instrument terminating the state of war to secure the title to such property in the name of the United States Government. Thereupon the Deputy Governor will release the permanent possession thereof to the agencies to which such property has been allocated.

- (8) The Deputy Governor will secure title to any additional real estate or facilities required permanently by the United States Government by purchase from the owners, either Ryukyuan, Japanese or other nationality, or through condemnation. This property will be acquired through negotiated purchase if possible. If it cannot be purchased at reasonable terms or if the owners refuse to negotiate, condemnation proceedings will be instituted. The Deputy Governor will make use of the services of the District Engineer in connection with appraisals, acquisition of real property and initiation of condemnation proceedings. The Department of the Army, the Air Force, or the Navy or other interested United States agencies will request a specific authorization and appropriation to effect purchase of such property, subject to an equivalent reduction in GARIOA funds. If the appropriation is not granted counterpart funds to the extent available will be used for the purchase of such land as is required -- this acquisition being already authorized under existing law. Such use will have priority over all other uses specified in subparagraph 1d(3)(g) above, except for the operation of the central government during fiscal year 1951-1952 and the payment of the yen cost of the most essential portions of the Information and Education Program.
- (9) The Deputy Governor may requisition or rent such property as is required temporarily by the United States Government, or pending the purchase of property per paragraph 1d(8) above. Using United States agencies will be required to pay rent for such property from appropriate funds on and after 1 July 1950.
- (10) The Deputy Governor will take possession of all Japanese Government-owned real estate not required by the United States Government. He may release to Ryukyuan governmental instrumentalities without compensation such part of this property as is required for governmental use. Should the United States secure legal authority to convey the title of this property, the Governor will convey such title to the Ryukyuan Government or its instrumentalities.

AG 091.1 (5 Dec 50)RCA, subj: Directive for United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, 5 Dec 50.

The remainder will be rented, primarily to Ryukyuans, with the rental being placed in a special account and used for such governmental purposes as the Governor may direct. For the purpose of encouraging the tenants to effect permanent improvements, it will be proper for the Deputy Governor to provide in any such lease that should the United States secure legal authority to convey the title of lands leased, the lessee will have the option to purchase at a price determined when the lease is executed and upon the conditions to be set out therein.

- (11) Japanese individuals or corporations resident in Japan who own property in the Ryukyu Islands not needed by the United States Government may continue to control such property provided it is reasonably utilized to the benefit of the Ryukyuan economy. Where such owners decline to permit property necessary in the Ryukyuan economy to be so used, the Deputy Governor will cause condemnation proceedings to be instituted by the native courts, and when title is secured the property will be offered for sale to acceptable purchasers.
- (12) The Deputy Governor will encourage the owners of Japanese privately owned real property in the Ryukyus to sell that property which is not needed by the United States Government to natives of the Ryukyu Islands.

2. Any provisions of present directives conflicting with the foregoing are to be regarded as modified accordingly.

3. All proclamations, ordinances and directives heretofore issued by the Ryukyus Military Government and General Orders of Military Government will be modified to conform to the title "United States Civil Administration of the Ryukyu Islands" and will be authenticated by the Deputy Governor.

BY COMMAND OF GENERAL MacARTHUR:

/s/ K. B. Bush
/t/ K. B. BUSH
All Staff Sections
SCAP and FEC

Brigadier General, USA

Adjutant General

別添 3

GENERAL HEADQUARTERS
Far East Command
APO 500

AG OIN.1 (5 Dec 50)RCA

17 March 1951

SUBJECT: Modification of Directive for United States Civil Administration
of the Ryukyu Islands

TO: Deputy Governor of the Ryukyu Islands
APO 331

Paragraph 1c(3), letter, General Headquarters, Far East Command,
AG OIN.1 (5 Dec 50)RCA; subject: Directive for United States Civil Ad-
ministration of the Ryukyu Islands; 5 December 1950, is hereby rescinded
and the following substituted:

- (3) The Deputy Governor will establish a court of last
resort having authority to review decisions of the
aforementioned courts, and will prescribe necessary
codes of procedure. Nominations for this court will
be recommended by the Deputy Governor but will be
appointed by and serve at the pleasure of the Governor.
The Deputy Governor may in his discretion review, ap-
prove, remand, suspend, commute, remit or otherwise
modify or set aside any decision, judgment or sentence
of any court. The Deputy Governor shall have the power
of pardon.

BY DIRECTION OF THE GOVERNOR:

/s/ K. B. Bush
/t/ K. B. BUSH
Brigadier General, USA
Adjutant General

Reproduced by USCAR, 27 Mar 1951

R. H. M.

別添4

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
APO 331

MEMO

SUBJECT: Report of Pre-Peace Treaty Claims Review Committee

TO: High Commissioner of the Ryukyu Islands
APO 331

1. Reference

Reference is announcement by the High Commissioner, dated 6 April 1961.

2. General Statement

Pursuant to directions in reference announcement, a committee of qualified United States citizens appointed by the High Commissioner, and a committee of qualified Ryukyuan citizens designated by the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands, undertook a review of the entire subject of the Ryukyuan pre-treaty claims, including discussions with the Government of the Ryukyu Islands, Ryukyuan organizations, and Ryukyuan individuals. As part of the review the joint Ryukyuan-American committee assembled and analysed the facts concerning said claims. Submitted herewith is the committee's overall evaluations and recommendations.

3. Number of Meetings

The committee met nineteen times from 10 May 1961 to 29 December 1961.

4. Method of Review and Types of Claims

As far as could be done, a personal inspection was made of the written evidence of claims, which had been assembled over a period of several years by the representatives of the claimants. The claims for personal injury, death, and personal and real property damage are supported by written evidence of the claimants and Ryukyuan police officials. The claims for real property rental are supported by oral and written evidence of United States use and occupation of the involved lands. The claims examined consisted of claims for the use of and damage to lands by the United States use and occupation of the involved lands. The claims examined consisted of claims for the use of and damage to lands by the United States from 15 August 1945 to 1 July 1950, and claims for personal property, fishing rights, and personal injury and death, caused by the United States, from 15 August 1945 to 28 April 1952.

5. Authority of Ryukyuan Committee Members

In addition to the Ryukyuan members designated by the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands, Mr. Choko Kuwae participated in the review as a representative of the legislature of the Government of the Ryukyu Islands. Furthermore, all Ryukyuan members hold written powers of attorney from the claimants.

6. Accounting.

Before the final examination of claims, the Ryukyu and American members submit the following agreements:

a. Standard of local weights and measurements:

- (1) 1 Kin = 1,323 pounds.
- (2) 1 Shu = 2.6 Kin = 3,307 pounds.
- (3) 1 Koku = 117.924 board feet.
- (4) 1 Busbo = 36 square feet.
- (5) 1224 Busbo = 1 acre.
- (6) 1 Ran = 300 Tsubo.

b. The United States shall incur no costs or liability whatever regarding the handling or disposal of the pre-war claims matter.

c. Provided the United States makes an ex gratia payment of the claims, the Government of the Ryukyu Islands will make the arrangements at no expense to the United States.

d. Rentals of land used by the United States prior to 1 January 1947 would not be considered because the peoples dispersed to the hospitalities had not returned to their lands; and furthermore, this was the period of post-war adjustment and there were no crops produced during this period. Crop production is the agreed basis for calculation of all rentals of agricultural lands.

e. The basis for estimating damage to lands is the cost of restoration of the land to the condition in which the land was at the time of taking by the United States. When the cost of restoration equals or exceeds the fee value, the fee value of the land will be the basis for computing damage.

f. The monetary conversion rate was agreed to be 50 Yen to one United States dollar.

g. The market price of cleaned rice per shu was determined to be \$0.0246 for 1947 and \$0.0781 for 1948-1950.

7. Rental Formula for Agricultural Lands

To find the annual income of agricultural lands, the lands were classified as wet and dry farm land, and graded from one to five in accordance with crop production. Grade three was selected as 100%; Grade one, 120% grade two, 108%; grade four, 72%; and grade five, 50%.

The ratio of crop production per year is 178%. Additional income is derived from by-products.

The annual yield of cleaned rice per shu, of plant crop, grade three, is as follows:

wet farm land, per tan, throughout the eleven differing areas of production,

| Year 1955 | Year 1952 | Years 1951-1949 | Years 1948-1947 |
|-----------|-----------|-----------------|-----------------|
| 175 | 133.3 | 101.6 | 85.5 |
| 170 | 129.5 | 98.7 | 83.1 |
| 165 | 125.9 | 95.8 | 80.6 |
| 160 | 121.9 | 92.9 | 78.2 |
| 155 | 118.1 | 90.0 | 75.3 |
| 150 | 114.3 | 87.1 | 73.3 |
| 145 | 110.5 | 84.2 | 70.0 |
| 140 | 106.7 | 81.3 | 68.4 |
| 135 | 102.9 | 76.4 | 66.0 |
| 130 | 99.1 | 75.5 | 63.5 |
| 125 | 95.2 | 72.6 | 61.1 |

In estimating crop income from 1947 to 1952, a percentage decrease was adopted as follows:

75.2% of 1955 production rate for the period 1954 to 1952.
53.0% of 1955 production rate for the period 1951 to 1949.

43.8% of 1955 production rate for the period 1948 to 1947.

The formula applied to fix annual rental per tsuho is, therefore:
 $1.056\% \times \text{price of cleared rice} \times 0.38\% \text{ of gross income. Divided by } 300 \text{ tsuho.}$
This formula will give the rental per tsuho per annum for grade three wet farm land.

The annual rental of grade three dry farm land is estimated to be 65% of wet farm land grade three.

The average rental of wet farm land grade three was calculated on a percentage of decreased yield from 1955 to 1947, and by the adjusted annual price of cleared rice, because the average yield per tsuho per sic in Okinawa Cunto was 160 sho in 1955.

The rental of dry farm land grade three was calculated in the same manner as the preceding paragraph. The rental of wet farm grade three, and the average profit of 65% of wet farm grade three were used for the calculation.

§. Non-Agricultural Land

The rental formula for other than agricultural lands per tsuho was agreed to be as follows:

a. Range Land

- (1) Range Land Grade #1, 50% of the rental value of dry farm land grade #5 in the same area.
- (2) Range Land Grade #2, 70% of range land grade 1 in the same area.

b. Forest Land

- (1) Forest Land Grade 1, 33.3% of dry farm land Grade 5 in the same area.
- (2) Forest Land Grade 2, 70% of forest land Grade 1 in the same area.

6. Forests, Woods

(a) 50% of the rental of building lot grade 2 in that area.

d. Forests, Woods

(1) Same as forest land grade 1.

e. Swamp and Pool, Reservoir, Miscellaneous Land. Same as building

lot price 2 in the same area.

f. Tombland, Sacred Land. Same as range land grade 1.

g. Public Used Land, Salt Land. Same as building lot grade 1.

h. Other Land (Unsubdivided Land). Same as dry farm land grade

5 in the same area.

9. Building Lots

The rental for building lots was determined to be a certain percentage of the average 1959 rental per tsing of \$3,0012 for old Nahu City, and \$0,5209 for other shi-chip-sen building lots. (Shi is city, Chia is town, Son is village.) The 1950 rental rates were first found by decreasing the rates by 23.6% for each three years. The rental rates for 1949-1948 and 1947 were then ascertained by decreasing the 1950 rental rate by 7.9% per annum.

10. Loss of Water Rights

The damage to lands arising from the loss of water ownership thereto was estimated by finding the cost of converting the land from wet farm land to dry farm land, plus the decrease in the market price between wet and dry farm land.

11. Growing Crops

The damage arising from lost crop determined to be the market price of the crop less the cost of production.

Fruit trees; mulberry trees, tea plants, bamboo damage was estimated to be market value of plant or tree at time of destruction, less unexpired costs of production.

Firewood and charcoal materials estimated at market price at time of destruction.

Normal or buildings was estimated to be the average rental for like buildings in the same area.

Damage for destroyed buildings was estimated to be the market price of building at time of destruction.

Damage for wells, tombs, reservoirs, stone walls, water tanks, sugar mills, was estimated to be the cost of restoration to the condition when damaged or destroyed.

Damage for collapsed or lost land (washed away by action of the sea), was estimated to be the fair value of the land at time of loss.

Relocating relocation expenses was estimated to be actual reasonable cost involved.

12. Inshore Fisheries

The damage arising from loss of fishing rights is confined to licensed inshore fishing. Damages arising from loss of fishing in international waters were not considered.

The number of persons, equipment, geographical areas and time involved is as follows:

| Name | No. Ass'tn | Number of Vessels Used | Number of Vessel's Claimed | Amount Claimed | Years Covered |
|----------------------------------|------------|------------------------|----------------------------|------------------------|-----------------------|
| TOKUNO IKAHIME | 35 | 83 | 33 | \$ 78,640.00 | 6 Years and 4 Months. |
| of Naha-Shi | 9 | 18 | - do - | | |
| Makazato-Son Association | 59 | 130 | 118,657.00 | 4 Years. | |
| Saburo TAWASHIO of Itoman-Chu | 4 | 24 | 25,562.00 | 4 Years. | |
| Tonaki-Son Association | 60 | 198 | 117,232.00 | 4 Years and 10 Months. | |
| Yonagusuka-Son Iko Ass'n | 3 | 25 | 16,811.00 | 6 Years and 4 Months. | |
| Chatan-Shou Association | 30 | 73 | 102,131.00 | - d. - | |
| Yomitan-Son Association | 27 | 108 | 52,913.00 | - d. - | |
| Kutamura-Son Association | 36 | 108 | 179,223.00 | - d. - | |
| Total | 243 | 712 | \$ 562,607.00 | | |

The existing evidence establishes that claimants have been excluded by the United States from fishing in the inshore areas above described, and have suffered the losses arising from said exclusion. The committee could not find exactly the amount of actual loss sustained because the fish-caught from inshore areas of the ocean, the sale price of the catch, and costs of fishing very from year to year, and also because fishing licenses were seldom, if ever, sold by the owners.

13. Sovereign damage to lands was estimated to be the actual damages sustained:

14. General property damage arising from tortious acts was estimated to be the actual cost of repair or restoration of the property at the time of damage.

15. Personal Injury and Death

a. The committee, to estimate damage arising from personal injury and death, adopted a standard average daily wage of \$1.52 for an adult male private employee, \$0.98 for adult female private employees, and \$1.56 for military employees and self-employed. Incomes in excess of \$3.80 were considered to be #3.80. When the amount of daily funeral expenses exceeds \$2.94, it shall be fixed at \$2.94. Income of infant was set at \$0.82 per day, school children \$0.93 per day, college students \$1.14 per day, wife \$0.98 per day, and unemployed adults \$0.98 per day. These amounts represent the daily average wage during 1953, except for infants, housewives, unemployed, In the latter case the daily average wage was adopted. The formula is: average daily wage x 1,000 days, plus 27.3 cents per day for dependent spouse, and 14.6 cents per day for a surviving minor dependent less than 18 years of age, for a deformed or disabled child, and for dependent parents.

b. Funeral costs to the bereave survivors was fixed at 60 days standard wage or income of the deceased.

c. Personal injuries: 80% of the amount obtained by multiplying average daily wage or income x actual days physically unable to work.

d. Physical handicaps or permanent damages were graded from one to Fourteen, according to severity or degree of disability.

Grade One: Maximum recovery period of 1,340 days x daily wage

Grade Two: 1190 days x daily wage

Grade Three: 1,050 days x daily wage

Grade Four: 920 days x daily wage

Grade Five: 790 days x daily wage

Grade Six: 670 days x daily wage

Grade Seven: 500 days x daily wage

Grade Eight: 450 days x daily wage

Grade Nine: 350 days x daily wage

Grade Ten: 270 days x daily wage

Grade Eleven: 200 days x daily wage

Grade Twelve: 140 days x daily wage

Grade Thirteen: 90 days x daily wage

Grade Fourteen: 50 days x daily wage

e. Where the injured was employed, an additional sum was added to certain degrees of permanent physical damage as follows:

Grades done so far, $\frac{1}{2}$ of 5 per day
Grades done so far, $\frac{1}{2}$ of 5 per day
Grade Points 30.25 per day

In 1948 hospitalisation costs, although there were changes made to the March 1946, were fixed at 20 cents per day, and home treatment was fixed at 14 cents per day. From 31 March 1948, or end of free medical treatments, hospitalisation costs were fixed at 75 cents per day; plus 28 cents per day as additional expenses. Outpatient or home treatment expenses were fixed

was estimated to be cost of medical treatment, plus compensation for loss of wage, plus bereaved family costs, plus funeral costs.

and received family compensation

10. Findings of the Committee

a. The committee, after examining, analysing, and reviewing the available evidence and facts, finds that between 1 January 1947 and 1 July 1950 the United States used and occupied claimants' lands without payment of rentals as follows:

| <u>Year</u> | <u>Tenba</u> | <u>Equation</u> |
|-------------|--------------|-----------------|
| 1947 | 74,992,944 | $61,268,775$ |
| 1948 | 61,321,238 | $50,099,059$ |
| 1949 | 57,262,766 | $46,783,311$ |
| 1950 | 54,643,303 | $44,588,200$ |

and that a fair rental for these lands during the time used and occupied, based upon the wages formula, is the sum of \$14,939,539.00.

(1) Mishima simple. The committee finds that the cost of restoring the land in this area damaged by the United States is \$75,623.00.

(?) The area of lenses damaged by quarrying, hard surfacing, grading, etc., and released after 28 April 1952, is 972,365.65 square. The fair cost of restoration in the sum of \$1,064,703.95.

(1) At Takamatsu the United States, without compensation, prior to 28 April 1952 appreprinted the entire flow of a wafer coinage which,

had formerly been used to irrigate approximately 41.65 acres of land and to supply water for domestic purposes.

The average normal flow of the water point is 1,000,000 gallons per day. During the rainy season the average daily flow is 2,000,000 gallons.

(2) At Chinen-Son, the United States, without compensation, prior to 28 April 1952, appropriated the flow of a water point, which had been used by claimants for irrigation, domestic use, to generate electricity, and to provide hydraulic power for a small rice cleaning mill. The average daily flow of the water point is 500,000 gallons, which increased to 1,000,000 gallons during the rainy season.

The committee finds that the claimants have suffered damages in the sum of \$15,494.30 from converting wet farm land to dry farm land, from the loss of market value of lands converted, from decreased production due to lack of water, from the loss of hydraulic power and from the loss of domestic water.

d. Personal Injury and Death.

Uncompensated personal injuries and deaths caused by United States personnel to Ryukyuans, the committee estimates to be #631,032.69.

The injuries and deaths arose from traffic accidents, aircraft accidents, explosions of ammunition, explosions of gasoline, physical attacks with dangerous weapons, assault and battery, accidental poisoning of water supply, rapes, ship accidents.

In August 1948 an LCT loaded with ammunition exploded at Tegimi wharf; 103 persons were killed immediately, and 77 persons were seriously wounded.

An auxiliary tank fell from a military aircraft, killing nine persons in the city of Naha.

The death and injury cases are supported by written evidence, and are believed to be true.

From 15 August 1945 to 28 April 1952 the following were killed and unjured by United States personnel:

(1) Killed, 346. By accidents, rape, personal violence, etc.

(2) Injured, 382. By explosions, personal assaults, accidents, etc.

Soldatia payment in the sum of \$6,804.55 was given to the victims of the LCT explosions by United States organizations. The Soldatia payment has been deducted from the total amount of damages sustained.

e. Improvements.

Growing crops were destroyed on 118,749.42 tensu of land, causing damages in the sum of \$5,019.00.

Fruit trees, mulberry trees, tea plants, were destroyed on 1,048,778.68 tensu of land, causing damages in the sum of \$431,066.00.

Standing trees, bamboo, firewood and charcoal, material totalling 139,177.10 kain (16,412,320.34 board feet) were destroyed, causing damages of \$399,867.00.

Six hundred and four buildings were occupied, having a reasonable rental of \$73,903.00.

Three thousand two hundred and fifty-five buildings, having a reasonable value of \$610,932.00, were destroyed.

There were 1,332 walls, 941 tombs, 52 reservoirs, 1994 stone walls and 219 water tanks destroyed, causing damages in the sum of \$1,193,944.00.

Lands were eroded and lost from tidal and water action in the amount of 42,259.5 tsuge, causing damage in the sum of \$236,469.00.

Two sugar mills, having a reasonable value of \$8,376.00 were destroyed.

Inshore fishery losses caused by the areas being closed to fishermen damaged the affected persons in the sum of \$262,607.00.

Due to requisition of lands by the United States, 3,751 buildings were moved to other locations at a reasonable expense of \$219,259.00.

Severance damages to 31,136 tsuge of land created a loss of \$13,293.00.

There were 257 instances of property damage to residences, business buildings etc. From accidental explosions of ammunition, aircraft accidents, etc., which caused damages in the sum of \$30,097.00.

17. Recapitulation:

The committee finds, from available evidence, that the claimants have suffered damages, for which compensation has not been made, as follows:

| | |
|--|-----------------|
| 1. Land rentals | \$14,939,539.00 |
| 2. Restoration of lands | 2,518,718.71 |
| 3. Water Rights | 50,377.00 |
| 4. Personal injury and death | 831,032.69 |
| 5. Growing crops | 5,019.00 |
| 6. Fruit trees, mulberry trees, tea plants | 431,666.00 |
| 7. Standing trees and bamboos | 81,463.00 |
| 8. Firewood and charcoal material | 10,399.00 |
| 9. Rental for kilnsites | 73,938.00 |
| 10. Buildings destroyed | 610,932.00 |
| 11. Buildings for kiln sites | 111,281.00 |
| 12. Wells | 609,834.00 |
| 13. Tombs | 65,569.00 |
| 14. Reservoirs | 293,423.00 |
| 15. Stone walls | 13,307.00 |
| 16. Water tanks | 236,469.00 |
| 17. Collapsed and destroyed lands | 8,376.00 |
| 18. Sugar mills destroyed | 562,607.00 |
| 19. Loss of inshore surface fishing | 219,259.00 |
| 20. Removal, relocation or buildings | 13,293.00 |
| 21. Severe damage | 80,097.00 |
| Total damages | \$21,974,524.40 |

18. The supporting documentary evidence of the claims reviewed is so voluminous that it cannot be attached to this report. However, all of said written evidence is available and in the possession of the Government of the Ryukyu Islands at its storage place in Naha, Okinawa.

Attached hereto as reference are the following inclosures:

Incl 1. Bound Pamphlet, "Proposal for Pre-Peace Treaty"

Incl 2. Bound Pamphlet, "List of Areas of Lands Used by the United States . . .", dated March 1960, 79 pp.

Incl 3. Bound Pamphlet, "Inclosures "D" Claims for Property Damages and Personal Injury or Death . . .", 86 pp.

Incl 4. Bound Pamphlet, "Claimed Amount for Damage and Loss . . .", dated 20 May 1961, 53 pp.

Incl 5. Unbound Pamphlet, "Additional Proposals for Compensation Claims for Injury and Death . . ."

Incl 6. Bound Pamphlet, "The Pre-Treaty Ryukyu Land Claims" (Petition and brief submitted to the Secretary of State and the Secretary of Defense of the United States on behalf of the Okinawa Association to Acquire Compensation for Damages Prior to Peace Treaty), dated 2 February 1960, 113 pp.

The committee recommends that the findings of the nature and amount of damages sustained by claimants be approved.

Respectfully submitted this 21 day of March, 1962.

United States Members:

JOHN P. KING, Chairman

KOJUN KUGAI Co-chairman

FELIPE T. SANTOS, Member

CHOKO KUHAE, Member

EUGENE V. SLATTERY, Member

HIRONISHI MIKINO, Member

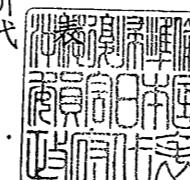
RICHARD JOSE, Member

IBI NAKAMOTO, Member

調査官 (スミ) アメリカ局長
 参事官 (スミ)
 条約課長 (スミ)
 法規課長 (スミ)
 安全保障課長 (スミ)
 北米支一課長 (スミ)

(3) 第 137 号
 昭和 45 年 8 月 20 日

外務大臣 殿 (スミ)

在準備委代表事務所 高瀬 代


| | |
|-------|--|
| 要處理 | |
| 首席事務官 | |
| 調査 | |
| 漁業 | |
| 空港 | |
| 電子協力 | |
| 連絡調整 | |
| 調査 | |
| カナダ | |
| 庶務 | |

(件名) 沖縄関係調査及び資料収集 (回答)
 引用公・電信
 日付・番号 7月13日付貴信第32号
 冒頭貴信 1. (1) の (ii) に関連し、航空関係に就き調査したところ、次のように報告申上げます。
 付頭添付 付頭空便(行) 付頭空便(DP) 付頭船便(貨) 付頭船便(郵)
 本信送付先:
 本信写送付先:
 配付先:
 45.8.21

GA-3-1

2017 在外公館

1. 日本が他国と結んでいた航空協定上の沖縄の地位は、別添 1 の通りであるが、計 12 国中復帰時に於ける沖縄の地位に就いて歴史的ないしもの 3ヶ国、また米国からは逆にわが国が沖縄をホンシジョンとして手を離れていた。
2. 沖縄を中心とする各國の民間航空の実状は別添 2 の通りで、米華両国計 5 社である。
3. 各社の沖縄一本土向の人員輸送状況は別添 3 の通りであるが、注目すべき点は NWA については本邦各社に比べて沖縄発着非常に強いため (NWA は戦後沖縄に於ける民間航空の草分けである。)、並びに CAL においては沖縄一本土向旅客が約半数を
- GA-4
- 外務省

占めていたこと、又は、沖縄一大阪という多くの
 性格上本土一^(東京)か三國といふ他の路線への集
 同社の

総数があまり多くないことをあらわす。

TWA の旅客が客船の同時期に比し 2~3 倍

と見ていいことと注目されねばならない。

4. 米国と^{英國}との間の航空協定上沖縄一本

土向については、米国が^{英國} TRAFFIC RIGHTS を

認めていいことと半明(たゞか、沖縄に関する)

3. 米国と^{英國}との協定の内容については民

政府にも資料がない。

5. NWA 又は CAL などによる本國の航空

ライセンスの内容についても当地の各社支店では

半明(ない)。

6. 那覇空港に関する LANDING PERMISSION

に就ては現在航行中の各社のほか、米国の

GA-4

外務省

TRANS INT'L AIR LINES にのみ与えられており

1. 緊急時の着陸に就ては BOAC、カナダ

など 30 余の会社に与えられています。

GA-4

外務省

別添 1

わが国との協定上沖縄を権益として保有している国

| 国名 | 根拠 | 沖縄復帰時点における取扱 | 現在の運航の有無その他 |
|--------|--------|---------------------------------|--------------------------------------|
| 台湾 | 告示(35) | 留保なし △ | CAL |
| インド | 条約(31) | 留保あり | |
| インドネシア | 条約(38) | 留保なし △ | |
| タイ | 条約(28) | 留保あり | |
| ベルギー | 条約(36) | 留保なし △ | |
| デンマーク | 条約(28) | 留保あり | |
| フランス | 条約(28) | 留保あり | |
| オランダ | 条約(28) | 留保あり | |
| ノルウェー | 条約(28) | 留保あり | |
| スエーデン | 条約(28) | 留保あり | |
| イギリス | 条約(28) | 留保あり | |
| アメリカ | 条約 | 留保なし。又逆に日本がアメリカからポジションを与えられている。 | N.W.A、TWA エア・ミクロネシア フライング・タイガー |

◎計 12ヶ国 うち留保のないもの4ヶ国

今後調査すべき点

- ①米国が航空協定において沖縄をポジションとして与えている国
- ②米国航空企業のエントリーの実態
- ③OAT、米国航空企業の今後の動向

各社の路線運営状況

| 会社名 | 路線 | 使用機材 | 回数(週) |
|------------------------|---|---------------------------|-------------|
| N.W.A | 東京—沖縄—台北 " — " — 香港 " — " — マニラ | 707 " " " 3 " " " 3 | 7 3 3 |
| (貨物) | 東京—大阪—沖縄—台北 " — " — " | 707 " " " 2 | 1 2 |
| CAL | 台北—沖縄—大阪 | 727 | 4 |
| TWA | サンフランシスコ—ホノルル— グアム—沖縄—台北—ニューヨーク | 707 | 7 |
| エア・ミクロネシア (コンチネンタル) | グアム — 沖縄 | 727 | 1 |
| フライング・タイガー (貨物のみ) | シアトル—(東京)—沖縄—香港 東京—沖縄 — ベトナム " — " — 台北 | D08 " " " 2 " " " 1 | 3 2 1 |
| (参考) | | | |
| JAL | 東京 — 沖縄 " — 大阪 — 沖縄 — 台北 福岡 — 沖縄 | 727 D08 727 | 7 7 7 |
| ANA | 大阪 — 鹿児島 — 沖縄 鹿児島 — 奄美大島 — " | 737 YS11 | 7 7 |

秘密標記(赤色)
秘

アメリカ局長
事務官
北米第一課長

第150号

昭和45年8月27日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬代



(件名) 沖縄安保調査取扱資料収集(回答)

引用公・電信
日付・番号
7月13日付貴信米北1号32号、1.(1)の(1)

米施政権下で沖縄が享受していはずの米权益

次のとおり。

1. 琉球列島から直接船舶加入港場

付頭添付 付頭空便(行) 付頭空便(DP) 付頭船便(貨) 付頭船便(郵)

本信送付先:

本信写送付先:

配付先:

GA-3-1

2033 在外公館

| | O K A 着 | | | | | O K A 発 | | | | | |
|----------------|---------|-------|-------|-------|-------|---------|--------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | J A I | N W A | A N A | C A L | O O A | T W A | 計 | J A I | A W A | A N A | C A L |
| 人 SHARE (68%) | 19157 | 8993 | | | | | 28350 | T Y O (100%) | 19686 (61%) | 12490 (39%) | |
| 人 SHARE (57%) | 18493 | 5927 | 1711 | 1724 | | | 27855 | O S A (100%) | 13503 (45%) | 11825 (40%) | 1833 (6%) |
| 人 SHARE (100%) | 7759 | | | | | | 7759 | P U K (100%) | 8583 | | |
| 人 SHARE (100%) | | | | | | | 9867 | K O J (100%) | | 11022 (100%) | |
| 人 SHARE (100%) | | | | | | | 2710 | A S T (100%) | | 2681 (100%) | |
| 人 SHARE (59%) | 45409 | 14920 | 14288 | 1724 | | | 76541 | 本土計 (100%) | 41772 (50%) | 24315 (29%) | 15536 (18%) |
| 人 SHARE (42%) | 7712 | 8286 | | 2224 | | | 18222 | T P E (100%) | 4146 (21%) | 9953 (51%) | 1593 (8%) |
| 人 SHARE (74%) | | | | | | | 1552 | H K G (100%) | | 3573 (100%) | |
| 人 SHARE (100%) | | 983 | | | | | 983 | M U L (100%) | | 1022 (100%) | |
| 人 SHARE (49%) | 53121 | 28821 | 14288 | 3918 | 987 | 6717 | 101882 | 合 計 (100%) | 45918 (41%) | 38863 (35%) | 15536 (14%) |
| 人 SHARE (27%) | | | | | | | | | | 4194 (4%) | |
| 1ヶ月平均 | 7600 | 4100 | 2000 | 560 | 140 | 960 | 15360 | | 6600 | 5500 | 2200 |
| | | | | | | | | | | 600 | |



別添 1

EXCERPTS FROM

Customs Regulations of the United States

4.21. Exemptions from tonnage taxes.--(a) Tonnage taxes and light money shall be suspended in whole or in part whenever the President by proclamation shall so directs. (B.N. Gen. Ltr. 270 4/7/25; B.M.I.N./ B.M. 373, 5/27/41. T.D.s. 49523, 53399.)

(b) A vessel shall not be liable to the payment of tonnage tax or light money merely because--

(1) It comes into port for bunkers (including water), sea stores, or ship's stores; transacts no other business in the port; and departs within 24 hours after its arrival.

(2) It arrives in distress, even though required to enter.

(3) It is brought into port by orders of United States naval authorities and transacts no business while in port other than the taking on of bunkers; sea stores, or ship's stores.

(4) It is a vessel of war or other vessel which is owned by, or under the complete control and management of the United States or the government of a foreign country, and which is not carrying passengers or merchandise in trade or, if in ballast, which is not arriving from a foreign port during the usual course of its employment as a vessel engaged in trade. (T.D. 53399.)

(5) It is a yacht or other pleasure vessel not carrying passengers or merchandise in trade.

(6) It is engaged exclusively in scientific activities.

(7) It is engaged exclusively in laying or repairing cables.

(8) It is engaged in whaling or other fisheries, even though it may have entered a foreign port for fuel or supplies, if it did not carry passengers or merchandise in trade.

(9) It is a passenger vessel making three trips or more a week between a port of the United States and a foreign port.

(10) It is used exclusively as a ferry boat, including a car ferry.

(11) It is a tug under frontier enrollment and license when towing vessels which are required to make entry.

(12) It is a vessel under frontier enrollment and license which has touched at an intermediate foreign port or ports during a coastwise voyage.

(13) It enters otherwise than by sea from a foreign port at which tonnage or lighthouse dues or equivalent taxes are not imposed on vessels of the United States. (T.D. 51912.)

(14) It is owned by a citizen of the Philippine Islands and is documented by the Philippine Government.

(15) It is a vessel entering directly from the Virgin Islands (U.S.), the Canal Zone, American Samoa, the Ryukyu Islands, the islands of Guam, Wake, Midway, Canton, or Kingman Reef, or Guantanamo Bay Naval Station. (T.D. 55406)

(16) It is a vessel making regular daily trips between any port of the United States and any port in Canada wholly upon interior waters not navigable to the ocean, except such a vessel shall pay tonnage taxes upon her first arrival in each calendar year. (Sec. 441, 46 Stat. 712, as amended, R.S. 4214, as amended, 4219, as amended, 4220, 2793, as amended, 2792, as amended, 4221, 4225, as amended, 4226, sec. 1, 39 Stat. 286, 36 Stat. 234, R.S. 4227; 19 U.S.C. 1441, 46 U.S.C. 103, 121-125, 128-130, 132, 135) (T.D. 55406.)

合には合衆国のトントンタム灯台料金を支払
う義務があります。(別添 1)

2. 米国向け綿製品の輸出規制は1962年2月「ニューヨーク」と「23カ国」参加の下に締結された「国際綿製品長期取扱い上に同連して日本では行きわかれていますが、計綴では別途の規制方式でござります。(別添 2)

3. 米国向け輸出産物中、日本に於て自主規制されておりますが、計綴ではスパンジ、草履、野球用ラバーフ、トランジスタ、ラジオ等規制の行きわかれていますがあります。(別添 3)

別添 /

EXCERPTS FROM

Customs Regulations of the United States

4.21. Exemptions from tonnage taxes.--(a) Tonnage taxes and light money shall be suspended in whole or in part whenever the President by proclamation shall so directs. (B.N. Gen. Ltr. 270 4/7/25; B.M.I.N./ B.M. 373, 5/27/41. T.D.s. 49523, 53399.)

(b) A vessel shall not be liable to the payment of tonnage tax or light money merely because--

(1) It comes into port for bunkers (including water), sea stores, or ship's stores; transact no other business in the port; and departs within 24 hours after its arrival.

(2) It arrives in distress, even though required to enter.

(3) It is brought into port by orders of United States naval authorities and transacts no business while in port other than the taking on of bunkers; sea stores, or ship's stores.

(4) It is a vessel of war or other vessel which is owned by, or under the complete control and management of the United States or the government of a foreign country, and which is not carrying passengers or merchandise in trade or, if in ballast, which is not arriving from a foreign port during the usual course of its employment as a vessel engaged in trade. (T.D. 53399.)

(5) It is a yacht or other pleasure vessel not carrying passengers or merchandise in trade.

(6) It is engaged exclusively in scientific activities.

(7) It is engaged exclusively in laying or repairing cables.

(8) It is engaged in whaling or other fisheries, even though it may have entered a foreign port for fuel or supplies, if it did not carry passengers or merchandise in trade.

(9) It is a passenger vessel making three trips or more a week between a port of the United States and a foreign port.

(10) It is used exclusively as a ferry boat, including a car ferry.

(11) It is a tug under frontier enrollment and license when towing vessels which are required to make entry.

(12) It is a vessel under frontier enrollment and license which has touched at an intermediate foreign port or ports during a coastwise voyage.

(13) It enters otherwise than by sea from a foreign port at which tonnage or lighthouse dues or equivalent taxes are not imposed on vessels of the United States. (T.D. 51912.)

(14) It is owned by a citizen of the Philippine Islands and is documented by the Philippine Government.

(15) It is a vessel entering directly from the Virgin Islands (U.S.), the Canal Zone, American Samoa, the Ryukyu Islands, the islands of Guam, Wake, Midway, Canton, or Kingman Reef, or Guantanamo Bay Naval Station. (T.D. 55406)

(16) It is a vessel making regular daily trips between any port of the United States and any port in Canada wholly upon interior waters not navigable to the ocean, except such a vessel shall pay tonnage taxes upon her first arrival in each calendar year. (Sec. 441, 46 Stat. 712, as amended, R.S. 4214, as amended, 4219, as amended, 4220, 2793, as amended, 2792, as amended, 4221, 4225, as amended, 4226, sec. 1, 39 Stat. 286, 36 Stat. 234, R.S. 4227; 19 U.S.C. 1441, 46 U.S.C. 103, 121-125, 128-130, 132, 135) (T.D. 55406.)

別添 2

1970年8月17日

米国向け綿製品について
(琉球政府作成資料による)

1 現状

(1) 1963年7月1日より米国向け綿製品輸出については、米国政府の要望により輸出規制が行なわれている。

(2) 輸出規制の根拠は、1962年2月ジュネーブにおいて、日本、米国、インド、ECC諸国など23ヶ国参加のもとで締結された「国際綿製品長期取扱め」に関連して自主規制を一方的に求めてきたものである。

(3) 沖縄は、同取扱めに参加していないし、理論的にも法的立場からも輸出規制を受ける根拠はないけれども、米国側の強い要望によりやむを得ず規制にふみきついている。

輸出許可の取得については、貿易公表 (布令第12号にもとづく) により義務づけている。

(4) 毎年度の輸出枠決定、輸出方法等輸出についてすべての権限は米側にある。

2 問題点

織維産業は資源の乏しい沖縄にとって砂糖、バインに次ぐ三大輸出産業の一つであり (年間450万ドル)、経済的貢献度の高い産業であるが

「復帰後の対米輸出枠の確保如何」という重要な問題をかかえている。

(E)

3 対策

(1) 70年度の輸出枠についてはすでに昨年度の割当枠に5%積上げることに話し合いがついている。

(2) 対米綿製品輸出長期協定の自動延長については、行政主席よりランパート弁務官あてに善処方を要請しているが、72年復帰を目前にして長期契約が事実上不可能であるので、おそらく単年度契約となることだろう。

(3) 復帰後の輸出枠確保については、沖縄の既得権として本土枠と別個に「瘤付き」として考慮するよう本土政府調査団に要請している。又、U.S.C.A.R.に対しても常日頃から折衝を続いている。

繊維問題は復帰後の既得権がからみ、高度な政治的問題であり、復帰態勢つくりの一環として日米両政府に働きかけ、暫定的特例措置（①輸出枠の大幅確保 ②現在のカテゴリーの適用、金融税制上の優遇処置）を構ずるよう復帰対策委員会の議題として上程し、解決を図ていきたい。

参考資料(綿製品)

I 割当枠の推移

| カテゴリー | 1964年度 | 1965年度 | 1966年度 | 1967年度 | 1968年度 | 1969年度 | 1970年度 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 4 8 | 300,000 | 315,000 | 330,750 | 347,288 | 504,788 | 504,788 | 504,788 |
| 4 9 | 65,000 | 68,250 | 71,663 | 75,246 | 180,246 | 180,246 | 180,246 |
| 5 0 | 444,925 | 467,171 | 490,530 | 515,057 | 540,810 | 540,810 | 540,810 |
| 5 1 | 4,983,160 | 4,983,160 | 5,232,318 | 5,493,934 | 5,768,631 | 5,768,631 | 5,768,631 |
| 5 4 | 225,000 | 236,250 | | | | | |
| その他の | 3,482,000 | 3,930,169 | 4,374,739 | 5,593,475 | 5,631,775 | 5,847,838 | 5,847,838 |
| 計 | 9,500,085 | 10,000,000 | 10,500,000 | 12,025,000 | 12,626,250 | 12,842,312 | 12,842,312 |
| コール天 | (1,500,000) | (1,575,000) | (1,653,750) | (1,736,438) | (1,823,260) | (1,823,260) | (1,823,260) |
| 伸び率 | | 5.2% | 5% | 14.5% | 5% | 1.7% | 0% |

II 輸出実積の推移

| | 1964年度 | 1965年度 | 1966年度 | 1967年度 | 1968年度 | 1969年度 | 1970年度 |
|---------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 数量(SYD) | 8,468,383 | 9,985,790 | 10,502,177 | 10,556,877 | 12,832,187 | 12,840,314 | 12,810,846 |
| 金額(\$) | 2,980,000 | 3,200,000 | 3,364,385 | 3,629,926 | 4,145,225 | 4,228,119 | |
| 消化率(数量) | 89% | 99.8% | 100% | 88% | 102% | 99% | 99.8% |
| 伸び率(数量) | | 5.1% | 5.1% | 0.5% | 21.5% | 2% | 0.2% |

(注) 1. 1969年度輸出実積のカテゴリー別仕向地別の表は、別紙に掲記した。

2. 1970年度については割当枠が示されなかつたため、前年度割当枠をそのまま使用した。

綿 製 品 輸 出 状 況 調 (1969年)

| 製品名 | 総額 | 本土 | 米国 | 台湾 | メキシコ | 香港 | カナダ | フランス | その他 |
|----------------------|------------------------------|---------------------|----------------------------|--------|-----------------------|-------------------|--------|-------------------|-----------------------|
| 男子用の洋服 (上下一組のもの) | 数量DZ. 12.32 金額\$ 2,141.80 | 8.08 1,969.80 | — — | — — | — — | 0.08 19.00 | — — | — — | 4.16 159.00 |
| 男子用の上衣 | 1,684.98 | 9.49 | 1,674.00 | — | — | 0.08 | — | — | 1.41 |
| | 35,157.25 | 915.00 | 34,146.00 | — | — | 17.00 | — | — | 89.25 |
| 男子用のズボン | 6,999.15 | 106.91 | 6,874.00 | — | — | 0.41 | — | — | 17.63 |
| | 59,205.30 | 2,995.00 | 55,154.80 | — | — | 39.00 | — | — | 1,016.50 |
| 男子用の洋服 (その他のもの) | 774.32 | — | 774.00 | — | — | 0.08 | — | — | 0.24 |
| 男子用の外とう | 8,425.20 | — | 8,401.20 | — | — | 2.00 | — | — | 17.00 |
| 男子用のレインコート | 10,559.25 652,999.16 | 454.58 30,573.78 | 10,079.67 620,171.18 | — — | — — | — — | — — | 25.00 2,254.20 | — — |
| 男子用の和服類 | 8.23 | — | — | — | — | — | — | — | 8.23 |
| | 295.80 | — | — | — | — | — | — | — | 295.80 |
| 男子用の外衣類 | 7.31 | 3.82 | — | — | — | — | — | — | 3.49 |
| | 734.73 | 628.78 | — | — | — | — | — | — | 105.95 |
| ブラウス | 23,867.00 238,470.39 | — — | 28,711.00 236,580.65 | — — | — — | — — | — — | — — | 156.00 1,890.24 |
| 女子用又は乳幼児用の 洋服 | 238,788.38 2,852,594.87 | — — | 234,742.99 2,798,083.28 | — — | 1,080.00 12,846.00 | 39.00 2,707.50 | — — | — — | 2,926.39 38,958.09 |
| 女子用又は乳幼児用の 和服類 | 33.51 | 29.76 | — | — | — | — | — | — | 3.75 |
| | 3,500.11 | 3,388.21 | — | — | — | — | — | — | 111.90 |
| 女子用又は乳幼児用の 外とう | 732.08 | 2.00 | 730.00 | — | — | — | — | — | 0.08 |
| | 40,201.94 | 144.04 | 40,055.10 | — | — | — | — | — | 2.80 |
| 女子用又は乳幼児用の レインコート | 398.99 | — | — | — | — | — | — | 398.99 | — |
| | 21,095.93 | — | — | — | — | — | — | 26,395.93 | — |

| 製品名 | 総額 | 本土 | 米国 | 台湾 | メキシコ | 香港 | カナダ | フランス | その他 |
|--------------------------------|---------------------------------------|--------------------------|---------------------------------------|-------------|-------------|-----------------|-------------|-------------|----------------|
| 女子用又は乳幼児の外衣類 | 数量DZ 17,908.07 金額\$ 194,237.96 | 14.24 553.60 | 17,893.00 193,636.46 | — — | — — | — — | — — | — — | 0.83 47.90 |
| 男子用のドレスシャツ | 2,665.49 15,821.55 | 99.99 2,737.30 | 2,565.50 13,084.25 | — — | — — | — — | — — | — — | — — |
| 男子用の下着 | 15,888.16 | 80.16 | 15,808.00 | — | — | — | — | — | — |
| 女子用又は乳幼児用の下着 | 116,765.18 19,367.19 178,118.34 | 673.06 3.37 159.41 | 116,092.12 19,361.32 177,843.93 | — — — | — — — | — — — | — — — | — — — | 2.50 115.00 |
| ハンカチ | 1.66 2.60 2.00 | 1.66 2.60 — | — — — | — — — | — — — | — — — | — — — | — — — | — — — |
| ショーツ、スカーフ、マフラー、ベルその他のこれらに類するもの | 60.00 | — | — | — | — | — | — | — | 60.00 |
| ネクタイ | 18.33 278.00 | 3.33 98.00 | — — | — — | — — | 15.00 180.00 | — — | — — | — — |
| 手袋(メリヤス編み又はフクロ編みのものを除く) | 2.00 3.33 | 2.00 3.33 | — — | — — | — — | — — | — — | — — | — — |
| 総合計 | 金額 4,420,119.94 | 44,835.91 | 4,293,248.97 | — | 12,846.00 | 2,969.50 | — | 23,350.13 | 42,869.43 |

別添 3 工

日本における自主規制品目

◎日米綿製品協定

綿製品(全品目38品目)

◎協定なし

1 金属機械

(1)普通鋼鋼材(全製品)

(2)ステンレス鋼板

(3)綿材製品(針金、釘、金網、有刺鉄線)

(4)木ねじ

(5)双眼鏡

(6)家庭用サツシ

(7)自動車

(8)積層乾電池

(9)TRラジオ(6石以上)

2 織 繩

(10)綿織物

(11)毛織物

(12)毛製の横編メリヤスのセーター、カーディガン、ジャケット

(13)毛製およびアクリル製の手袋

(14)全繊維製のチューブマット

(15)ナイロン布帛製のスカーフ マフラー

3 雑 貨

(16)スポンジソーリ

(17)洋ガサ

(18)洋ガサの骨

(19)野球グローブ、ミット

(20)バトミントンのラケットおよびフレーム

(21)陶磁器製の食器置物、オモチャ

(22)内装壁タイル

(23)モザイクタイル

(24)金属洋食器

(25)酸化チタン

4 農水産物

(26)うんしゅうみかんの缶詰

(27)まぐろ類の水煮缶詰

(28)まぐろ類のスプレッド、アーマルフード

(29)冷凍まぐろ類の切り身

(30)冷凍まぐろ類の切り身以外

(31)冷凍のあさり、はまぐり、いがい

(32)冷凍めかじき

1970年8月17日

日本に於ける自主規制品目に該当する
製造業者

1 スポンジ草履

会社名 那覇ゴム工業 (現在製造及び輸出を中止)
住所 南風原村兼城 590
代表者名 仲里利信
創立年月日 1966年5月20日
生産実積 750,000(足)(1969年)
\$150,000.00

2 野球用グローブ

会社名 山中産業株式会社
住所 那覇市西新町自由貿易地域内
代表者 山中 易
創立年月日 1962年3月30日
資本金 \$13,300.00
生産実積 127,038(箇)(1969年) \$179,275

3 トランジスターラジオ

会社名 琉球ハイソニック KK
住所 那覇市西新町自由貿易地域内
代表者 糸数昌盛
資本金 \$10,000.00
生産実積 316,394(台) \$2,456.238

(参考)

- (1) スポンジ草履は、本土にあつては対米輸出自主規制品目となつているが、当地に対しては在来別段の輸出規制が求められていない。(従来輸出が行なわれていたが、ここ二、三年は企業側の専情により生産および輸出は中止されている。)
- (2) 野球用グローブは、上記と同じであるが、同製品は自由貿易地域内のみで生産されており、生産量の殆んどすべてが輸出用である。
- (3) トランジスターラジオは、(2)と同様である。

秘密表示(朱印)

| 部数指示 | 発信用 | 決済用 | 備考 |
|------|-----|-----|----|
| 主信 | 2 | 1 | 23 |
| 付 | | | |
| 属 | | | |

発送日
處理日
宛 信
タイプ
校 査

文書課長 (朱印)

公 信 案 (分類)

| | | |
|---|--------------------------------------|--------------------------|
| 公信番号 米北1第1238号 | 公信日付 昭和45年9月18日 | 起案日 昭和45年9月17日 |
| 大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長 | 主管 アメリカ局 参事官 北米第一課 外務審議官 | 起案者 新井 保利 電話番号 446 |
| 協議先 法規課長 外務大臣 丹波手筋 | | |
| 受信者 在半牛場大使 | 発信者 保利 外務大臣臨時代理 | (希望発送日) |
| 郵送付先 在沖縄高瀬大使 | | 月 日 |
| 件名 沖縄関係資料の入手方依頼 | | |
| GA-8 | | |
| 外務省 18 148 | | 回観番号 2178 |

* 秘密標準(赤色)

米北1第1238号
昭和45年9月18日

在米大使殿

外務大臣

(件名)

沖縄関係資料の入手方依頼

引用公・電信
日付・番号

沖縄返還交渉の関連で、沖縄占領
に陳江米軍により差し引かれた布告、命令等
の法的意味を研究する要あるところ、
右研究に参考となるとみられる下記資料
を至急入手の上、送付下さい。

* 付属添付□ 付属空便(行)□ 付属空便(DP)□ 付属船便(貨)□ 付属船便(郵)□

(※印は文書課記入)

GA-2-1

外務省

2

二

United States Army ~~and~~[&] Navy
Manual of Military Government
and Civil Affairs (FM 27-5
and OPNAV 50 E-3),
December 22, 1943

本信写送付先

沖繩復帰準備委員会
日本国政府代表

GA-4

外務省

秘密表示（朱印）

発送日 令和4年10月30日
処理日 16
発信 タイプ 検査

公 信 案 (分類)

| | | | | | | |
|----------|-----|--------|----|---|----------|---------------|
| 公信 番号 | 米北1 | 第 | 88 | 号 | 公信 日付 | 昭和 聖和 10月29日 |
| 大臣 | 主管 | | | | 起案 | 昭和45年10月23日 |
| 政務次官 | | アメリカ局長 | | | | |
| 事務次官 | | 参事官 | | | | |
| 外務審議官 | | 北米第一課長 | | | | |
| 外務審議官 | | | | | | |
| 官房長 | | | | | 起案者 | 李秉中 電話番号 4326 |

~~簽約處~~ (D) 雷頓博士 (朱銘)
條約課長
法規課長

| | |
|----------------------------|------------------------------|
| <p>受信者</p> <p>在沖繩 高瀬大俠</p> | <p>発信者</p> <p>外務大臣 佐野洋次郎</p> |
| <p>写送付先</p> | <p>(希望発送日)</p> |

著者 沖縄における現行・著作権法について

GA-3 外務省 回覈番号 2474
29 25

米北1オ88号

昭和45年10月29日

沖縄復帰準備委員会
日本国政府代表 殿

外務大臣

(件名)

沖縄における現行・著作権法について、

引用公・電信
日付・番号

45年8月20日付貴信第125号

1. 文部省関係法令についての、いわゆる法制局ヒアリング（沖縄の復帰に伴う本土法令の適用準備状況聴取）が過日 行なわれたところ、（傍聴記録を別途送付す）そのほか、沖縄における現行の著作権法に関する文化庁の説明担当官より、
個別

※ 付属添付□ 付属空便（行）□ 付属空便（D.P.）□ 付属船便（貨）□ 付属船便（郵）□

GA-2-1

外務省

（※印は文書記入）

2
沖縄では現在、米民政府の「指示」に基づき、在沖縄全外国人の著作物を琉球人の場合と同様に保護しているか、復帰後は右外国人人中、「（文学的及び美術的）著作物保護に関するベルヌ条約」及び「万国著作権条約」のいずれも加盟していない國の國民の著作権については、当然、同国民と同様に保護される。なぜなら、その旨の説明がおこなわれた。
2. 沖縄において、著作権保護に関する外国人も琉球人並みの保護を受けているのは、琉球著作権法第28条が、琉球人にも同法を適用する規定についてのことによると思われるが、現在、沖縄における著作権法上の取扱いに関する米民政府による何らかの指示があるとすれば、復帰に際しての本土法適用、上記ベルヌ条約あるいは

GA-4

外務省

3

万国著作権条約適用等の関連、その実態を承知おきなく、つきの事項につき調査の上、結果至急回報あり。」

(1) 上記・米民政府の指示の有無、有る
すれば、その詳細。

(2) 右指示に基く、何らかの法的、行政的
措置等あらば、その詳細。

(3). 初地圖連事項

GA-4

外務省

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡がない。

-1-2

總番号(TA) 59292
70年1月30日18時10分
70年1月11日20時48分
主 管
三中綫
本 省
発 着
水戸

外務大臣 大使 临时代理大使 総領事 代理

10. *Leucosia* *leucostoma* *leucostoma* *leucostoma* *leucostoma* *leucostoma*

信米北 / 第 88 号 關 1

その後更に調査中止

その裏方に諷諭中くのつたところ。了り日りゆう政
局より、関係諸部局にも照会した結果として、現行ちよ
權法制定当时及びその後に冒頭貴信の如き米民政府指示
があつたとの記録はない旨回答した。

文教局社会教育課担当官はこの程ニツタに対し、かかる特別の指示がなくとも実際にはちょ作権授管第28条の定により非りゆうきゆう人の著作権は保護されているが実状である旨述べていた趣。

三

外務省

| | | | |
|---|--|---------------------------|--|
| | | アメリカ局長 | 秘密標記(赤色) |
| | | 参事官 | 秘 |
| 米國公使 安復課長 | | 第一之35号 | |
| | | 昭和45年10月28日 | |
| | | (本信及以前來的送資料共200-13) (2-2) | |
| 外務大臣殿 | | 同上 昭和45年10月28日 (2-2) | |
| | | 在準備委代表事務所 高瀬代 |  |
| (件名) | | 沖縄關係調査文書資料収集(回答) | |
| 引用公・電信 日付・番号 | | 七月13日付貴信米北1号32号1.の(3) | |
| 沖縄に於ける(1) 外国人学校及び(2) 外國 系私設放送局につき調査(たゞニテ、概要次の とおり御報告する。 | | | |
| 付属添付 <input checked="" type="checkbox"/> 付属空便(行) <input type="checkbox"/> 付属空便(DP) <input type="checkbox"/> 付属船便(貨) <input type="checkbox"/> 付属船便(郵) <input type="checkbox"/> | | | |
| 本信送付先: | | | |
| 本信写送付先: | | | |
| 配付先: | | | |
| GA-3-1 | | 在外公館 2579 | |

1. 外国人学校

琉球民立法による「学校教育法」に基づかず運営されていゝ了所謂「外人学校」は現在

(1) CHRIST THE KING SCHOOL 及び (ロ) OKINAWA CHRISTIAN SCHOOL の二校がある。

二れは学校の設立については、東洋後、沖縄に在留する米国市民の軍人、軍属に属する在るの子弟、いわゆる才三国人の子弟。義務教育は1956年度迄米軍の運営する学校で義務教育を受けることを許されたりが、1957年に至りこれが改められることとなつた。しかし、生徒の殆どが非琉球人であるため、当時の米軍当局は文化の違いを望んでこれら生徒の大半の学校の設置に迫られ、本件学校を開設するに至る。本件学校の同系に属す了学校は専ら琉球人に対する

1968.6.1 諸主記入
議論録

3

4-1 学校は当初より財団法人として発足したが、
本件工校の法人格(1=2)では、生徒、生徒の
扱いなどが似た法人であることを除く。当時の
沖縄における現地法の不備と相俟つものと
格を明確にすることとする。従って、1966年
4月10日に「独立学校令」が施行された際從
来、財団法人である大字校は全く同じ基づく
身分を取得したもの、本件工校は財団法人で
ある、大字の新規(2)に基づく身分を取得する
とする。今後は从ふこと。

2. 外国系和諍放送局

現在民主法の「電波法」に基づきから放送局に米
軍の「東京放送」がある。右放送局は他の沖縄の
テレビ、三井放送局と同様半同民政府布令第
128号「通信事業」による電波の割当を受ける。

GA-4

外務省

4

3-1、上述の如く民主法に基づく現地法人である
ことを有している。(まことに、本件放送局は作成は、
当事務所担当者による資料提供等の要請に対し
本件は必ず USTDA を経由して返却せしもの
半側当局へ申入れありとて、右担当者による質
問に対する回答を避けた趣。)

左本、因保資料を許可して送付す。

GA-4

外務省

| | | | | | |
|-------------|--|----------------|----------------------------------|----------------------------------|-----|
| | | 力 学校法人 カトリック学園 | | | |
| 番事項 登記事項 | | | 登記事項 金額 右表九七八年五月六日登記 仙也 | 登記事項 登記 右表九七八年五月六日登記 仙也 | 予備欄 |
| 番事項 登記事項 | | | 三丁目 | 登記事項 登記 右表九七八年五月六日登記 仙也 | 予備欄 |
| 予備欄登記用紙 | | | | | |

| | | |
|----|------|------------|
| 番号 | 登記事項 | 予備欄(役員変更欄) |
| | | |

カトリック学校法人

理事 フエリックス レイ 同ラサール パースンズ 同
エレミヤ キヤシディ 同ルイス チューサー/ノ 同ヒ
ラリオン ターラー、同アーミン バンドル、監事 永野
善治、同永富子は 壱九六九年壱〇月七日任期満了によ
り退任した。
法人を代表する理事フエリックス レイは理事の任期満
了により同日監督喪失退任した。
壱九六九年壱〇月八日左の者は理事及び監
事に就任した。

那覇市字笠辺 参七七番地
理事 フエリックス レイ
那覇市字笠辺 参七七番地
理事 エレミヤ キヤシディ
那覇市首里崎山町四丁目六〇番地
理事 ラサール パースンズ
那覇市字笠辺 参七七番地
理事 ラサール パースンズ

那覇市字笠辺 参七七番地
理事 大城清正
那覇市字笠辺 参七七番地
理事 ゴートン クムス
那覇市字真嘉比 参四番地の庵
監事 新垣貞夫
コザ市字越來 参〇番地
監事 城間湧正
理事の代理権に関する制限
理事長たる理事フエリックス レイ以外の理事はこの
法人の業務についてこの法人を代表しない。

右壱九七〇年参月壱四日 登記(謹啓)

登記事項

登記事項

| | |
|----|------|
| 番号 | 登記事項 |
| | |

| | |
|----|------|
| 番号 | 登記事項 |
| | |

右は登記簿の謄本である。

喜九七〇年九月廿八日

那霸法務支局

登記官吏
崎浜

秀仁